

平成 25 年 3 月期 中間決算概況

平成 24 年 11 月 14 日

会 社 名 新関西国際空港株式会社

U R L <http://www.nkiac.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 安藤 圭一
問合せ先責任者 財務部長 松平 正裕

T E L (072) 455 - 2123

半期決算補足説明資料の有無 : 有

半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 9 月中間期	27,410	-	8,466	-	6,655	-	11,238	-

(注) 包括利益 24 年 9 月中間期 6,805 百万円

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24 年 9 月中間期	2,044.16	-

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 9 月中間期	1,975,595	741,558	27.42	49,585.40

(参考) 自己資本 24 年 9 月中間期 541,803 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 9 月中間期	24,978	2,635	63,650	11,508

2. 配当の状況

25 年 3 月期の配当予定はございません。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	77,878	-	17,741	-	12,023	-	8,897	-	1,084.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 有

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月中間期	10,926,664
期末自己株式数	24年9月中間期	-
期中平均株式数（中間期）	24年9月中間期	5,497,661

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期中間期の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年9月中間期	27,173	-	2,654	-	3,614	-	1,312	-

	1株当たり 中間純利益
24年9月中間期	円 銭 238.72

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年9月中間期	1,037,779	554,353	53.42	50,734.02

(参考)自己資本 24年9月中間期 554,353百万円

中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査は受けておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1．経営成績	1
（1）経営成績に関する分析	1
（2）財政状態に関する分析	1
2．企業集団の状況	2
3．経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
4．中間連結財務諸表等	6
（1）中間連結貸借対照表	6
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
（3）中間連結株主資本等変動計算書	10
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
（6）中間連結財務諸表に関する注記事項	13
（中間連結貸借対照表関係）	13
（中間連結損益計算書関係）	14
（中間連結株主資本等変動計算書関係）	14
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）	15
（企業結合等関係）	15
（セグメント情報等）	16
（1株当たり情報）	17
5．中間財務諸表	18
（1）中間貸借対照表	18
（2）中間損益計算書	20
（3）中間株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結期におけるわが国経済は、欧州政府債務危機等を原因とする世界的な景気減速の影響は受けつつも、大震災からの復興需要を背景に、景気は概ね緩やかに回復してまいりました。航空業界におきましては、大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅客は、震災前の水準まで戻り、日本人旅客は、円高を背景に着実に増加してまいりました。また、まさに「日本のLCC元年」と言われていますように、わが国を拠点とするLCCが次々と運航を開始するという画期的な時期でもありました。

このような中、関西国際空港におきましても同様に、足下では尖閣問題による影響があるものの、LCCの新規就航等により、夏期・冬期の国際線スケジュールがいずれも過去最高となる等、関西国際空港と大阪国際空港との経営統合初年度として、順調な滑り出しとなりました。

なお、以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

(空港運営事業)

LCCの新規就航・増便が相次いだことや夏期国際線スケジュールが開港来最高となったことなどを背景に旅客数が増加し、関西国際空港の施設使用料等が大きく伸びました。また、7月の統合により、大阪国際空港の営業収益が加わったことも増収に大きく寄与しております。

このような状況を背景に、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は、18,958百万円、セグメント利益は5,707百万円となりました。

(商業事業)

商業事業は、国際線旅客数の増加に伴い、直営事業収入（物販店等）等が大きく伸びたことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は7,525百万円、セグメント利益は2,549百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収入は926百万円、セグメント利益は209百万円となりました。

当連結会計年度の業績見通し

尖閣問題による日中間の航空需要への影響があるものの、関西国際空港における夏期・冬期の国際線スケジュールがいずれも過去最高となったことや、LCCの増便が予定されていること等の状況を踏まえ、本年度の発着回数につきましては、両空港合わせて、26万回と見込んでおります。

また、旅客数につきましては、両空港合わせて、3,000万人と見込んでおります。

10月に策定いたしました「戦略的成長プログラム」（中期経営計画）は、「空を変える。日本が変わる。」ためのテイクオフであり、日本初となる空港ビジネスモデルを構築し、アジアのリーディングエアポートを目指した成長を実現するものであります。

カスタマーズ・アイの目線や、戦略的な料金設定、専用ターミナルの整備を含めたLCCの成長ネットワークの取込みなど、新たな視点による取組みを積極・果敢に実施し、空港経営改革のモデルケースとして、「新関西モデル」を構築し、お客様に愛され、親しまれる空港づくりに取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は1,975,595百万円、負債合計は1,234,036百万円、純資産合計は741,558百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は24,180百万円、固定資産は1,951,414百万円、資産合計は1,975,595百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は175,613百万円、固定負債は1,058,423百万円、負債合計は、1,234,036百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、741,558百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、11,508百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24,978百万円となりました。これは主に、夏期国際線スケジュールが過去最多となったことや、拠点型LCCの新規就航・増便など、好調な航空需要によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,635百万円となりました。これは主に、第2ターミナルビル関連施設等の整備等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、63,650百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュフロー22,343百万円を債務償還財源に充当したほか、経営統合時の流動性調整として実施した短期借入金35,000百万円の返済等、有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が129,531百万円となる一方、借入金・社債による調達が65,881百万円となったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社7社においては、空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っており、各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、関西国際空港土地保有株式会社については、空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。（以下では、「その他」として区分しております。）

（空港運営事業）

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷水の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。

関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。

関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び関西国際空港及び大阪国際空港（以下「両空港」という。）の駐車場に関する業務を行っております。

関西国際空港給油株式会社では、当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

関西国際空港施設エンジニア株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。

（商業事業）

当社は、両空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運營業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

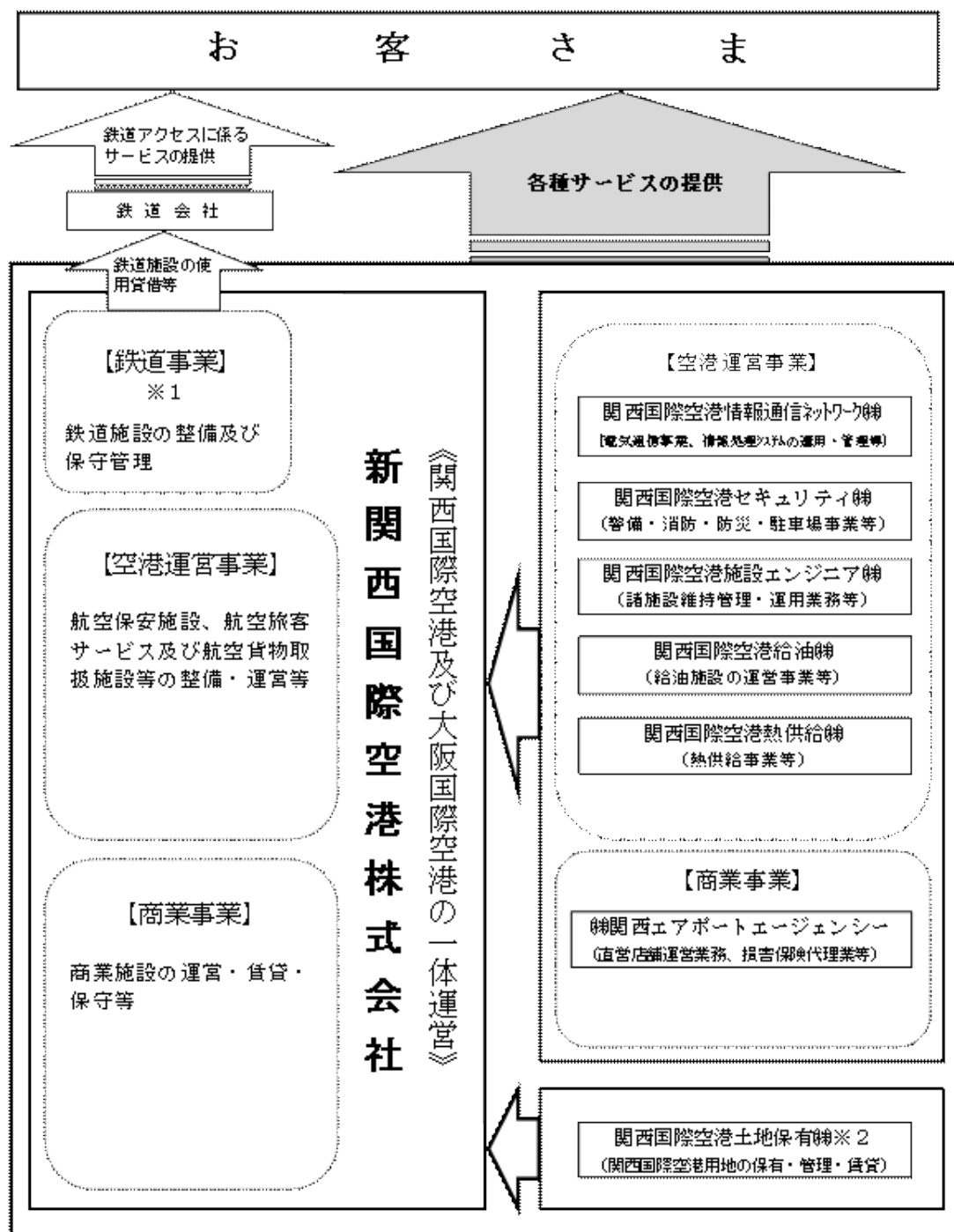
（鉄道事業）

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

（その他）

関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有、管理及び賃貸事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



1. 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。
2. 関西国際空港土地保有(株)は、空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

連結子会社の概要は以下の通りです。

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・駐車場業務等)	100.0	警備・消防・防災・駐車場業務委託等 役員の兼任 4名
関西国際空港施設エンジニア株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務等)	100.0	諸施設の維持管理・運用業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港給油株式会社	大阪府 泉南市	100	空港運営事業 (航空機給油施設の運営等)	100.0 (49.0)	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 4名
関西国際空港熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷水の受給 役員の兼任 3名
株式会社関西エアポートエージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の保有・管理・賃貸)	66.5	関西国際空港用地の保有・管理・賃貸 役員の兼任 7名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー及び関西国際空港土地保有(株)は特定子会社に該当しております。
3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
5. 当中間連結会計期間において、関西国際空港給油(株)の株式を追加取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(グループ経営理念)

わたしたちは人・モノ・文化の交流を通じて、
世界の社会・経済の発展に貢献します。
新しい空港価値を創造し、未来に向かって挑戦を続け、
空から世界を変えていきます。

安全・安心をすべてに優先します。

人間性を尊重し、地球環境と地域社会との調和に努めます。

お客様の思いを共有して、その期待を超えていきます。

公正・透明な経営を追求し、信頼される企業をめざします。

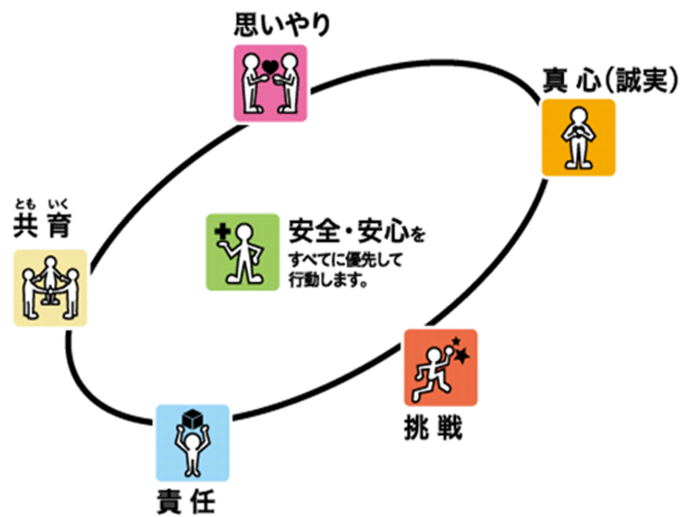
社員の可能性を引き出し、ともに成長・発展します。

(グループ社員行動指針)

企業活動を支えているのは“人”であり、私たち社員一人ひとりの“行動”の積み重ねです。

私たちは、この指針に基づいて行動することで、経営理念の実現をめざします。

そして、この指針を行動のよりどころとして、“人”と“人”とのつながりを大切にし、
すべての人々と信頼関係を築いていきます。



4 . 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,508
売掛金	6,711
たな卸資産	1,023
その他の流動資産	4,938
貸倒引当金	1
流動資産合計	24,180
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	^{1, 2} 371,482
機械装置及び運搬具 (純額)	^{1, 2} 15,675
土地	1,548,525
建設仮勘定	11,989
その他 (純額)	² 2,158
有形固定資産合計	1,949,832
無形固定資産	
無形固定資産合計	738
投資その他の資産	
投資その他の資産	844
貸倒引当金	0
投資その他の資産合計	843
固定資産合計	1,951,414
資産合計	1,975,595

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(平成24年9月30日)

負債の部

流動負債

買掛金	1,416
短期借入金	9,500
1年内償還予定の社債	³ 81,991
1年内返済予定の長期借入金	61,204
賞与引当金	499
ポイント引当金	11
その他の流動負債	20,990
流動負債合計	175,613

固定負債

社債	³ 718,163
長期借入金	329,179
退職給付引当金	3,434
役員退職慰労引当金	4
その他の固定負債	7,641
固定負債合計	1,058,423

負債合計

1,234,036

純資産の部

株主資本

資本金	300,000
資本剰余金	253,041
利益剰余金	11,238
株主資本合計	541,803

少数株主持分

199,755

純資産合計

741,558

負債純資産合計

1,975,595

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	27,410
営業費用	
売上原価	2,574
施設運営費	5,284
販売費及び一般管理費	1, 2 5,288
減価償却費	5,796
営業費用合計	18,943
営業利益	8,466
営業外収益	
受取利息	1
政府補給金収入	2,300
その他	114
営業外収益合計	2,415
営業外費用	
支払利息	4,143
その他	83
営業外費用合計	4,227
経常利益	6,655
特別利益	
負ののれん発生益	1,097
その他	0
特別利益合計	1,098
特別損失	
固定資産除却損	3 174
分割移転損失	4 23,048
特別損失合計	23,223
税金等調整前中間純損失 ()	15,469
法人税、住民税及び事業税	1,950
法人税等調整額	622
法人税等合計	2,573
少数株主損益調整前中間純損失 ()	18,043
少数株主損失 ()	6,805
中間純損失 ()	11,238

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失()	18,043
中間包括利益	18,043
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	11,238
少数株主に係る中間包括利益	6,805

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	300
当中間期変動額	
新株の発行	299,700
当中間期変動額合計	299,700
当中間期末残高	300,000
資本剰余金	
当期首残高	155
当中間期変動額	
新株の発行	252,885
当中間期変動額合計	252,885
当中間期末残高	253,041
利益剰余金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
中間純損失 ()	11,238
当中間期変動額合計	11,238
当中間期末残高	11,238
株主資本合計	
当期首残高	455
当中間期変動額	
新株の発行	552,585
中間純損失 ()	11,238
当中間期変動額合計	541,347
当中間期末残高	541,803
少数株主持分	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	199,755
当中間期変動額合計	199,755
当中間期末残高	199,755
純資産合計	
当期首残高	455
当中間期変動額	
新株の発行	552,585
中間純損失 ()	11,238
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	199,755
当中間期変動額合計	741,102
当中間期末残高	741,558

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	15,469
減価償却費	5,796
のれん償却額	88
負ののれん発生益	1,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	387
ポイント引当金の増減額(は減少)	1
受取利息	1
支払利息	4,143
固定資産除却損	174
分割移転損失	23,048
売上債権の増減額(は増加)	296
たな卸資産の増減額(は増加)	85
仕入債務の増減額(は減少)	406
未払金の増減額(は減少)	2,288
その他	14,717
小計	33,329
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	8,322
法人税等の支払額	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,509
無形固定資産の取得による支出	3
固定資産の除却による支出	112
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	42,950
短期借入金の返済による支出	68,000
長期借入金の返済による支出	13,121
社債の発行による収入	22,931
社債の償還による支出	48,410
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,306
現金及び現金同等物の期首残高	-
独立行政法人空港周辺整備機構から承継した現金及び現金同等物	1,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,508

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) 関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港熱供給(株)、(株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：主に先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
1. 有形固定資産の取得価額 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。	
建物及び構築物	89百万円
機械装置及び運搬具	370百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,734百万円
3. 担保資産及び担保付債務 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)第18条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。	
人件費	1,136百万円
公租公課	1,903百万円
営業・運営委託費	636百万円
その他	1,612百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる引当金の繰入額は、次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	151百万円
退職給付費用	36百万円
ポイント引当金繰入額	1百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	60百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
その他	113百万円
4. 分割移転損失の内容は次のとおりであります。	
関西国際空港土地保有(株)の資産及び負債のうち、 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)附則第6条第7項の規定により、当社が承継した資産及び負債について、新関西国際空港(株)資産評価委員会が決定・公表した評価額と、関西国際空港土地保有(株)の帳簿価額との差額であります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9	10,917	-	10,926
合計	9	10,917	-	10,926

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)	
現金及び預金	11,508百万円
現金及び現金同等物	11,508百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業

当社の連結子会社である関西国際空港土地保有株式会社(以下「土地保有会社」という。)が営んでいた関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

土地保有会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下「法」という。)に基づき、当社を吸収分割承継会社、土地保有会社を吸収分割会社とし、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により当社が承継するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

法附則第6条第7項及び第8項の規定に基づき、当社が土地保有会社から承継する資産及び負債(以下、「承継財産」という。)の価額は、評価委員が評価した価額とされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされており、

平成24年9月18日に開催された第2回新関西国際空港株式会社資産評価委員会において、当社が土地保有会社から承継する資産の価額は397,591百万円、負債の価額は397,591百万円と決定されたため、当該価額に基づき処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、関西国際空港における鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,958	7,525	926	27,410	-	27,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	782	-	-	782	(782)	-
計	19,741	7,525	926	28,192	(782)	27,410
セグメント利益	5,707	2,549	209	8,466	(0)	8,466
セグメント資産	339,477	26,715	52,121	418,313	1,557,281	1,975,595
その他の項目						
減価償却費	4,748	400	647	5,796	-	5,796

(注)1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社グループ所有用地(土地)であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	2,044.16円
(算定上の基礎)	
中間純損失金額(百万円)	11,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純損失金額(百万円)	11,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	49,585.40円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	741,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199,755
(うち少数株主持分)(百万円)	(199,755)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	541,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	10,926

5 . 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,250
売掛金	6,677
たな卸資産	62
その他の流動資産	4,894
流動資産合計	21,885
固定資産	
空港事業固定資産	
有形固定資産	458,149
無形固定資産	547
計	458,696
鉄道事業固定資産	
有形固定資産	51,983
無形固定資産	25
計	52,009
各事業関連固定資産	
有形固定資産	813
無形固定資産	0
計	813
建設仮勘定	11,967
投資その他の資産	
関係会社株式	410,702
関係会社長期貸付金	81,277
投資その他の資産	427
貸倒引当金	0
投資その他の資産合計	492,407
固定資産合計	1,015,893
資産合計	1,037,779

(単位：百万円)

当中間会計期間
(平成24年9月30日)

負債の部

流動負債

買掛金	925
短期借入金	9,500
1年内償還予定の社債	31,991
1年内返済予定の長期借入金	254
リース債務	872
未払法人税等	1,827
賞与引当金	221
ポイント引当金	11
その他の流動負債	44,801
流動負債合計	90,406

固定負債

社債	338,204
長期借入金	792
リース債務	41,831
退職給付引当金	1,841
その他の固定負債	10,349
固定負債合計	393,019

負債合計

483,425

純資産の部

株主資本

資本金	300,000
資本剰余金	
資本準備金	253,041
資本剰余金合計	253,041

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,312
利益剰余金合計	1,312

株主資本合計

554,353

純資産合計

554,353

負債純資産合計

1,037,779

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
空港事業営業利益	
営業収益	26,246
営業費	23,736
空港事業営業利益	2,510
鉄道事業営業利益	
営業収益	926
営業費	782
鉄道事業営業利益	144
全事業営業利益	2,654
営業外収益	
受取利息	264
政府補給金収入	2,300
その他	85
営業外収益合計	2,649
営業外費用	
支払利息	1,616
その他	72
営業外費用合計	1,689
経常利益	3,614
特別利益	
寄付金受入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	176
特別損失合計	176
税引前中間純利益	3,437
法人税、住民税及び事業税	1,737
法人税等調整額	387
法人税等合計	2,125
中間純利益	1,312

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	300
当中間期変動額	
新株の発行	299,700
当中間期変動額合計	299,700
当中間期末残高	300,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	155
当中間期変動額	
新株の発行	252,885
当中間期変動額合計	252,885
当中間期末残高	253,041
資本剰余金合計	
当期首残高	155
当中間期変動額	
新株の発行	252,885
当中間期変動額合計	252,885
当中間期末残高	253,041
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
中間純利益	1,312
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	1,312
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
中間純利益	1,312
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	1,312

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計	
当期首残高	455
当中間期変動額	
新株の発行	552,585
中間純利益	1,312
当中間期変動額合計	553,897
当中間期末残高	554,353
純資産合計	
当期首残高	455
当中間期変動額	
新株の発行	552,585
中間純利益	1,312
当中間期変動額合計	553,897
当中間期末残高	554,353